

報道発表

第49回法人企業景気予測調査（平成28年4－6月期調査）

◆ 調査の概要

調査時点 平成28年5月15日

調査対象期間 判断項目：28年4～6月期及び6月末見込み、28年7～9月期及び9月末見通し、28年10～12月期及び12月末見通し。

計数項目：28年度上期実績見込み、28年度下期見通し。
設備投資の28年度上期は4～6月期実績見込みと7～9月期計画を合計したもの。28年度下期は計画。

◆ 調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人
（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）

（単位：社）

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	989,190	6,018	27,272	955,900
	標本法人数	16,247	5,244	4,329	6,674
	回答法人数	12,896	4,587	3,338	4,971
	回収率(%)	79.4	87.5	77.1	74.5
製造業	母集団法人数	167,720	2,021	6,420	159,279
	標本法人数	4,605	1,764	1,109	1,732
	回答法人数	3,908	1,596	949	1,363
	回収率(%)	84.9	90.5	85.6	78.7
非製造業	母集団法人数	821,470	3,997	20,852	796,621
	標本法人数	11,642	3,480	3,220	4,942
	回答法人数	8,988	2,991	2,389	3,608
	回収率(%)	77.2	85.9	74.2	73.0

(注1) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(注2) 当期については、熊本地震の影響により、熊本県の調査対象法人（115社）について調査の実施を見合わせた。そのため、当期の推計方法は、公表までに熊本県以外の調査対象法人より回収された調査票から、業種別・資本金別に全国平均値を算出し、これを基に推計を行っている。

B S I (Business Survey Index) の計算方法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて…「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイント

連絡・問合せ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-6257-1630 (ダイヤル)

内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレス <http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327, 5163

財務省ホームページアドレス

<http://www.mof.go.jp/>

■ 景況

「貴社の景況」

28年4～6月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は28年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

「貴社の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		28年1～3月 前回調査	28年4～6月 現状判断	28年7～9月 見通し	28年10～12月 見通し
大企業	全産業	▲ 3.2	(▲ 2.2) ▲ 7.9	(5.6) 5.8	7.4
	製造業	▲ 7.9	(▲ 3.5) ▲ 11.1	(7.1) 7.0	12.0
	非製造業	▲ 0.7	(▲ 1.5) ▲ 6.3	(4.8) 5.2	5.1
中堅企業	全産業	▲ 2.8	(▲ 3.5) ▲ 7.0	(5.9) 5.7	8.0
	製造業	▲ 8.6	(▲ 3.8) ▲ 6.6	(7.5) 8.0	13.9
	非製造業	▲ 1.0	(▲ 3.3) ▲ 7.1	(5.4) 5.0	6.1
中小企業	全産業	▲ 16.6	(▲ 6.8) ▲ 16.9	(▲ 2.7) ▲ 9.3	▲ 2.8
	製造業	▲ 19.3	(▲ 6.1) ▲ 15.3	(▲ 4.1) ▲ 8.2	▲ 1.2
	非製造業	▲ 16.1	(▲ 6.9) ▲ 17.2	(▲ 2.4) ▲ 9.5	▲ 3.1

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

「国内の景況」

28年4～6月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は28年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は28年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

「国内の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		28年1～3月 前回調査	28年4～6月 現状判断	28年7～9月 見通し	28年10～12月 見通し
大企業	全産業	▲ 9.8	(▲ 1.2) ▲ 9.5	(4.1) 1.7	3.4
	製造業	▲ 12.0	(▲ 2.0) ▲ 11.0	(5.4) 2.5	3.6
	非製造業	▲ 8.6	(▲ 0.8) ▲ 8.7	(3.4) 1.2	3.3
中堅企業	全産業	▲ 12.1	(▲ 4.6) ▲ 13.3	(1.4) ▲ 2.7	2.5
	製造業	▲ 14.9	(▲ 6.1) ▲ 12.9	(3.7) ▲ 1.4	6.9
	非製造業	▲ 11.2	(▲ 4.2) ▲ 13.4	(0.6) ▲ 3.2	1.1
中小企業	全産業	▲ 21.7	(▲ 11.1) ▲ 23.9	(▲ 6.7) ▲ 16.5	▲ 10.2
	製造業	▲ 28.4	(▲ 11.5) ▲ 26.0	(▲ 8.7) ▲ 20.2	▲ 8.8
	非製造業	▲ 20.4	(▲ 11.0) ▲ 23.5	(▲ 6.3) ▲ 15.8	▲ 10.5

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

■ 雇 用

28年6月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

「従業員数判断」BSI（「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		28年3月末 前回調査	28年6月末 現状判断	28年9月末 見通し	28年12月末 見通し
大企業	全産業	14.3	(8.2) 11.6	(7.5) 9.5	9.7
	製造業	7.3	(2.9) 4.6	(3.2) 3.2	3.8
	非製造業	18.0	(11.0) 15.2	(9.8) 12.7	12.6
中堅企業	全産業	25.0	(15.6) 24.3	(14.5) 20.7	19.1
	製造業	16.2	(6.4) 13.3	(6.1) 11.2	10.2
	非製造業	27.8	(18.6) 27.6	(17.2) 23.6	21.8
中小企業	全産業	19.7	(12.4) 19.1	(11.9) 16.4	16.7
	製造業	17.0	(8.9) 16.9	(8.2) 13.7	14.1
	非製造業	20.2	(13.1) 19.6	(12.6) 16.9	17.2

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

■ 今年度における資金調達方法

28年度における資金調達方法を、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中小企業では「民間金融機関からの調達」、中堅企業では「内部資金による調達」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中小企業では「内部資金による調達」、中堅企業では「民間金融機関からの調達」となっている。

第3位は、大企業では「資産の流動化・証券化による調達」、中堅企業では「リースによる調達」、中小企業では「公的機関からの調達」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位	%	2位	%	3位	%
大企業	全産業	民間金融機関からの調達	67.0	内部資金による調達	66.8	資産の流動化・証券化による調達	14.5
	製造業	民間金融機関からの調達	69.5	内部資金による調達	67.1	資産の流動化・証券化による調達	17.3
	非製造業	内部資金による調達	66.5	民間金融機関からの調達	65.5	リースによる調達	14.4
中堅企業	全産業	内部資金による調達	60.3	民間金融機関からの調達	55.4	リースによる調達	15.3
	製造業	内部資金による調達	59.4	民間金融機関からの調達	56.5	リースによる調達	16.0
	非製造業	内部資金による調達	60.6	民間金融機関からの調達	55.1	リースによる調達	15.1
中小企業	全産業	民間金融機関からの調達	65.3	内部資金による調達	59.1	公的機関からの調達	31.9
	製造業	民間金融機関からの調達	72.1	内部資金による調達	51.1	公的機関からの調達	36.0
	非製造業	民間金融機関からの調達	64.0	内部資金による調達	60.7	公的機関からの調達	31.1

（注）金融業、保険業を含まない。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

■ 売上高

28年度は、0.0%の増収見通しとなっている（上期1.5%の減収見込み、下期1.4%の増収見通し）。

業種別にみると、製造業は増収見通し、非製造業は減収見通しとなっている。

（前年同期比増減率：%）

	28年度		上期		下期	
	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額
全産業	(0.1)	0.0	(▲ 0.6)	▲ 1.5	(0.7)	1.4
製造業	(0.3)	0.5	(▲ 0.5)	▲ 2.0	(1.1)	3.0
非製造業	(▲ 0.0)	▲ 0.2	(▲ 0.6)	▲ 1.2	(0.5)	0.8

（注1）金融業、保険業は含まない。（ ）書きは前回調査結果。

（注2）27年度・28年度ともに回答のあった法人（上期8,999社、下期8,777社）を基に推計したもの。

■ 経常利益

28年度は、4.6%の減益見通しとなっている（上期11.5%の減益見込み、下期2.6%の増益見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見通しとなっている。

（前年同期比増減率：%）

	28年度		上期		下期	
	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額
全産業	(▲ 2.4)	▲ 4.6	(▲ 10.1)	▲ 11.5	(5.9)	2.6
製造業	(0.4)	▲ 8.9	(▲ 10.9)	▲ 19.7	(13.5)	3.8
非製造業	(▲ 3.3)	▲ 2.7	(▲ 9.8)	▲ 7.4	(3.3)	2.1
（参考）全産業 （金融業、保険業を除く）	(▲ 1.5)	▲ 3.5	(▲ 8.6)	▲ 9.4	(5.8)	2.5
非製造業 （金融業、保険業を除く）	(▲ 2.3)	▲ 0.6	(▲ 7.7)	▲ 3.3	(3.1)	2.0

（注1）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査結果。

（注2）27年度・28年度ともに回答のあった法人（上期9,597社、下期9,386社）を基に推計したもの。

（注3）平成22年4-6月期調査から金融業、保険業の経常利益を調査項目に加えたことから、参考として金融業、保険業を除くベースの結果も掲載する。

■ 設備投資

28年度は、3.8%の増加見通しとなっている（上期10.1%の増加見込み、下期1.4%の減少見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見通しとなっている。

（前年同期比増減率：%）

	28年度		上期		下期	
	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額
ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く						
全産業	(▲ 6.6)	3.8	(3.5)	10.1	(▲ 15.0)	▲ 1.4
製造業	(1.7)	6.2	(15.0)	13.7	(▲ 9.7)	0.0
非製造業	(▲ 11.3)	2.3	(▲ 3.1)	7.9	(▲ 17.9)	▲ 2.3

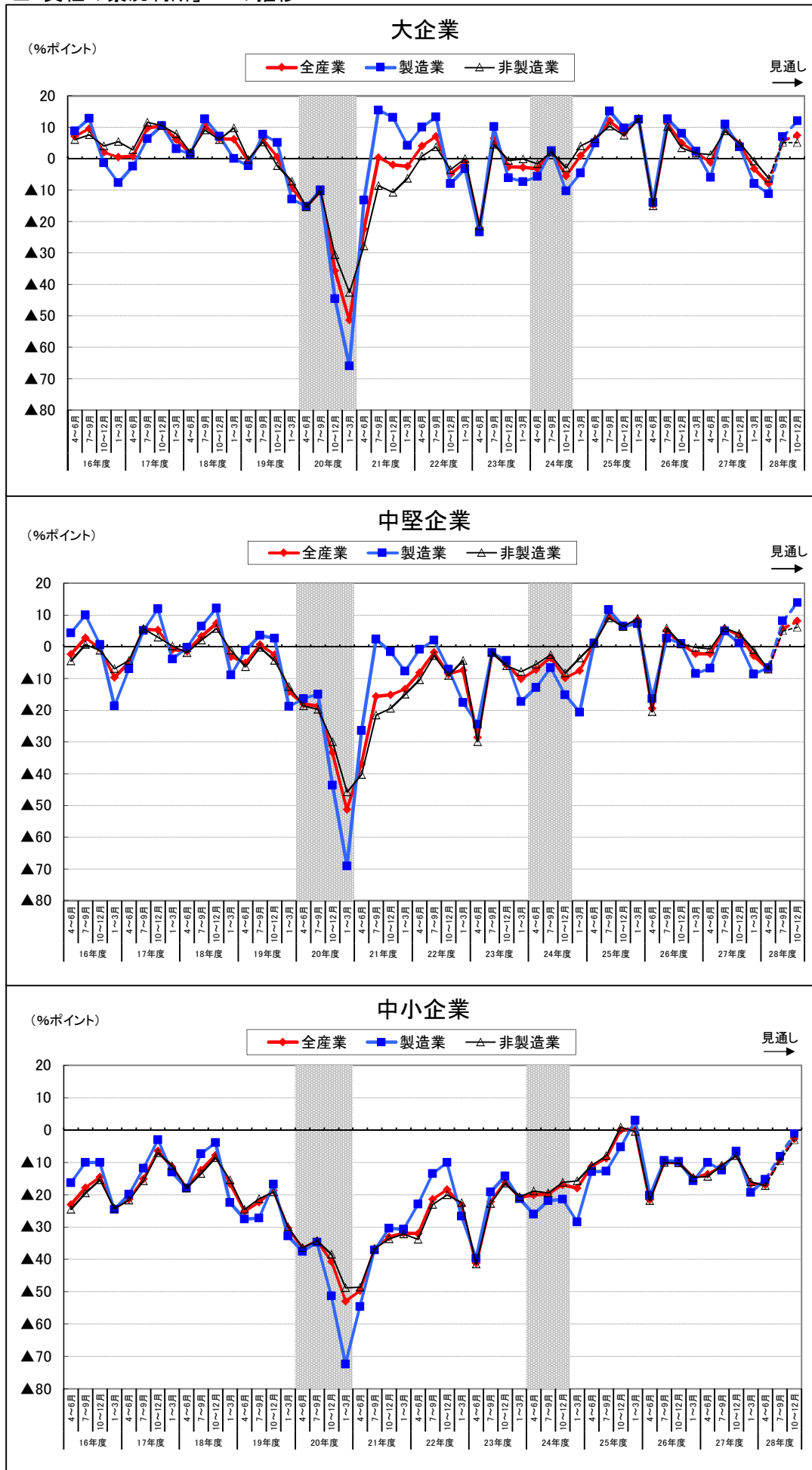
（注1）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査結果。

（注2）27年度・28年度ともに回答のあった法人（4~6月期9,839社、7~9月期9,732社、下期9,525社）を基に推計したもの。

（注3）法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

(参考)

■「貴社の景況判断」BSIの推移

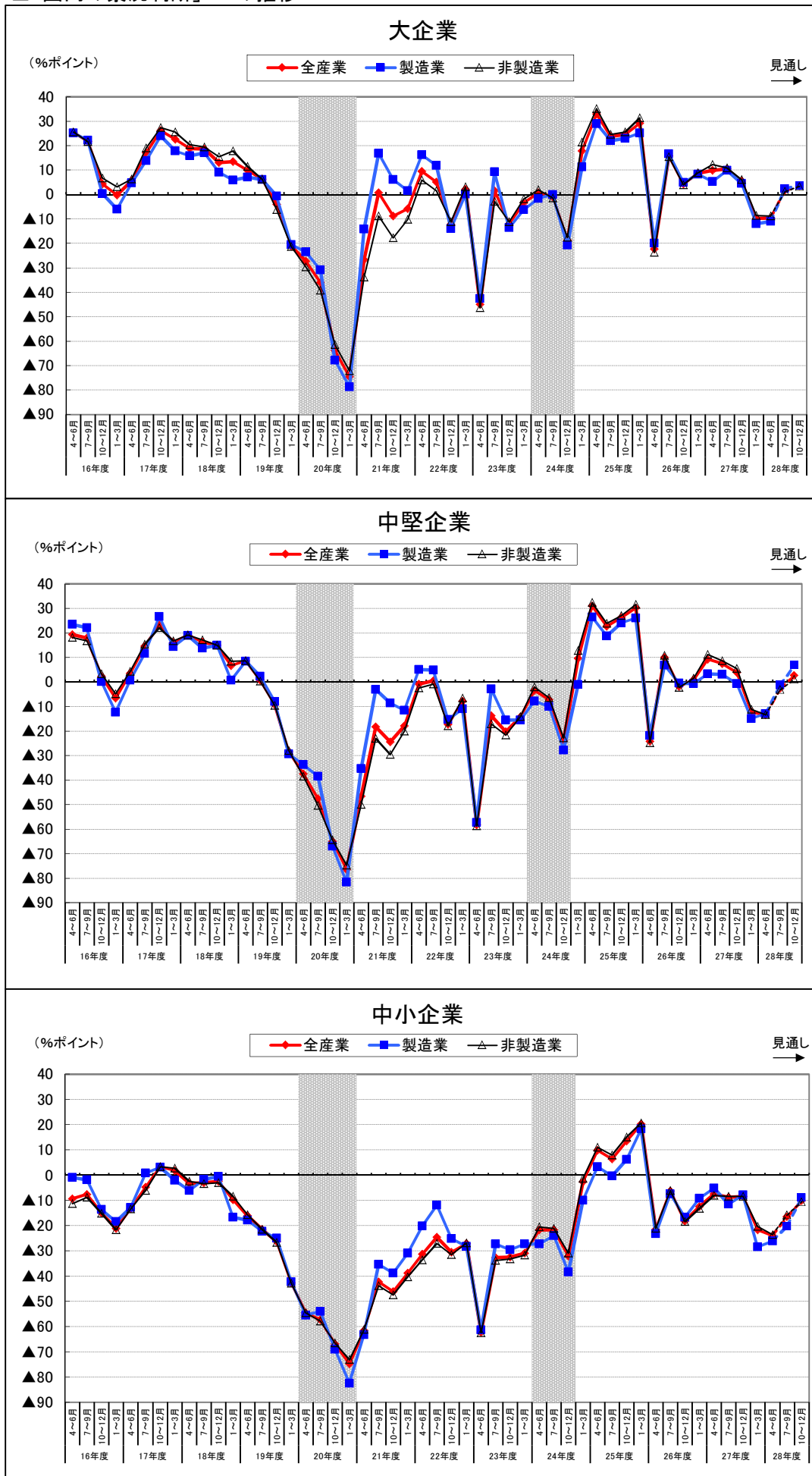


(注)平成28年4~6月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成28年7~9月期及び平成28年10~12月期の数値は、平成28年4~6月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。

■「国内の景況判断」BSIの推移

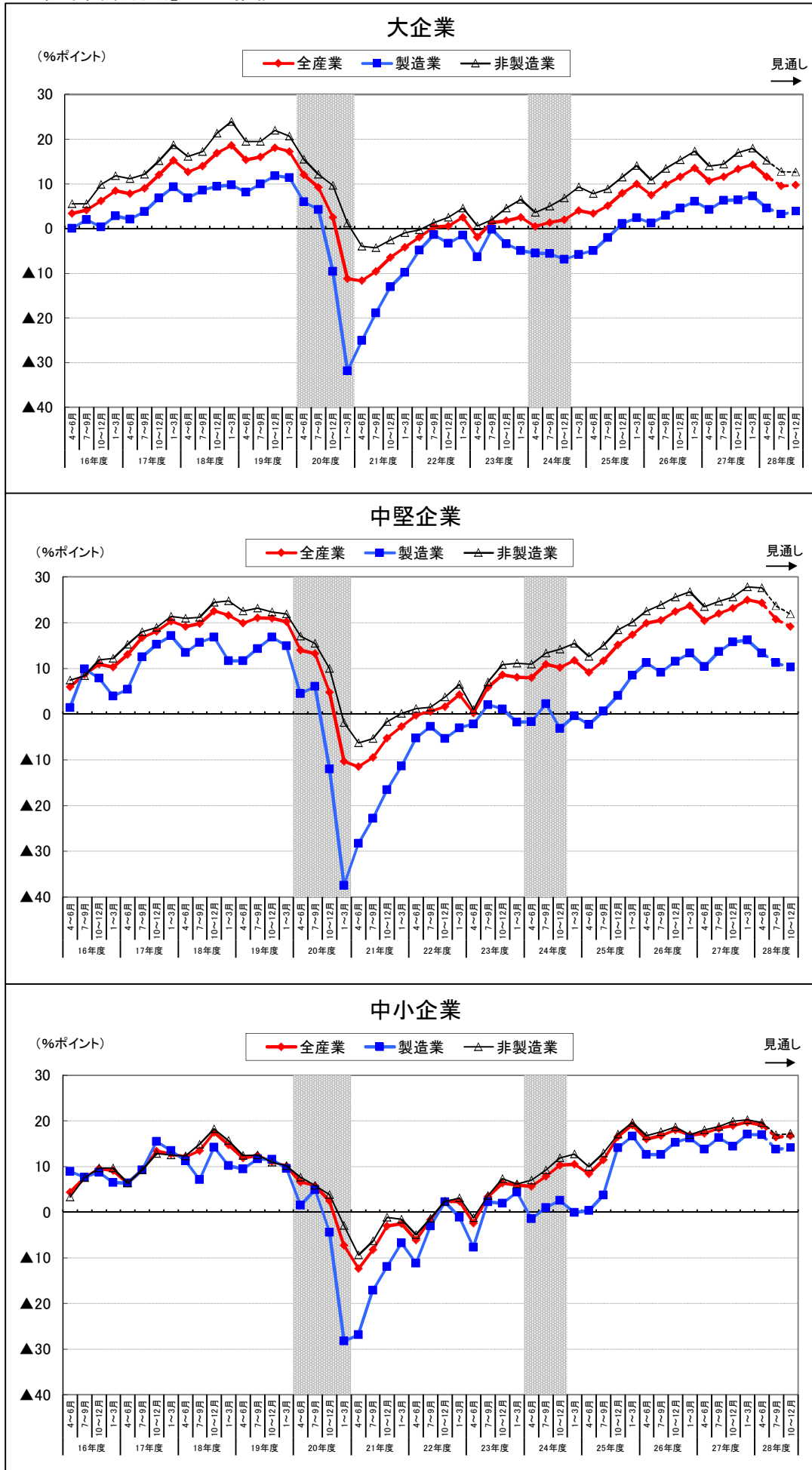


(注)平成28年4-6月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成28年7-9月期及び平成28年10-12月期の数値は、平成28年4-6月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。

■「従業員数判断」BSIの推移



(注)平成28年4-6月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成28年7-9月期及び平成28年10-12月期の数値は、平成28年4-6月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。